

(様式2)

平成 年 月 日

京都ものづくり系企業人材確保・育成支援事業 実績報告書

<京都府ものづくり企業人材確保支援事業/京都市ものづくり系企業人材育成事業>

京都府知事 山田 啓二 様

京都市長 門川 大作 様

(委託契約を締結したいずれかを記載)

所 在 地

名 称

代表者職氏名

印

平成 年 月 日付けで委託契約を締結した標記事業について、その実績を関係書類を添えて報告します。

(別紙)

1 事業実績概要

提案事業名			
実施内容			
事業の成果			
事業期間	平成25年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
事業費 *税込額を 記載	総事業費 (円) (A)	うち新規雇用した失業者の 人件費 (円) (B)	人件費の割合 (B/A)(%)
労働者の人数	事業に従事した労働者の総 数(人) (A)	うち新規雇用した失業者の 人数(人) (B)	新規雇用割合 (B/A)(%)

注)受託事業費のうち、新規雇用した失業者に向けられる人件費は2分の1以上であること。

新規雇用した失業者の雇用期間	(雇用者ごとに異なる場合は、雇用者ごとに記載のこと) 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
新規雇用した失業者の事業従事延べ日数	

2 経費内訳書

提案事業名		
区 分	内 訳	金 額 (円)
① 人 件 費	新規雇用する失業者分	
	賃金	
	諸手当	
	社会保険料 (事業主負担分)	
	その他 (通勤手当等)	
	その他人件費分 (事業に従事する新規雇用する失業者以外の者)	
	賃金	
	諸手当	
	社会保険料 (事業主負担分)	
	その他 (通勤手当等)	
	消費税及び地方消費税額 (うち新規雇用者分)	円
	小 計 (うち新規雇用者分)	(円)
② その他の経費 (人件費以外)		
	消費税及び地方消費税額	円
	小 計	円
	合 計	円

※①人件費 (のうち新規雇用した失業者分) については、1名当たり月額 250 千円を上限とする。

①人件費 (のうちその他人件費分) と②その他経費の合計額については、月額 50 千円に事業実施月数を乗じた額を上限とする。

※二重課税を避けるため、消費税を含むもの (通勤手当等) については、税抜表示としてください。

※非課税事業者の場合は、消費税及び地方消費税額欄にその旨記載してください。

3 添付書類

- (1) 雇用実績報告書（様式3）
- (2) 雇用した者が失業者であることがわかる書類（写し）
（雇用保険受給資格証、廃業届、履歴書、職務経歴書等）
- (3) 労働者名簿（写し）
- (4) 賃金台帳（写し）
- (5) 雇用者の出勤簿（写し）等、勤務実績がわかる書類
- (6) 委託費の支出に係る証拠書類

※提出された書類の内容について照会させていただく場合がありますので、提出書類の写しを保管しておいてください。提出書類の原本は、事業終了後5年間保存していただく必要があります。